

先行き真つ暗の長期不況は、私たち学生にも一番の関心事になっている。そこで12月2日、野村総合研究所上席エコノミストでテレビや新聞でお馴染みの植草一秀氏による経済講演会（中大学術連の商学会主催）が開かれた。

テーマは「日本経済の長期不況の根因を探る〜日本経済再浮上の条件〜」。「日本経済に直面している問題は数多いが、特に大きな問題は3つある。それは景気の低迷、財政赤字、不良債権問題だ」という話から始まった。

景気の低迷については「経済成長率はバブル期の87年から90年は平均25・4%だったが、バブル崩壊後の現在では0・8%。日本の経済成長はオール5の成績からオール1に転落した」。財政状況については、2001年度の一般会計総額の3割以上が国債に依存していると説明し、日本の赤字財政を「火の車」と表現した。

厳しい財政状態の日本は「国際的にどのような状況に立たされている

植草氏、長期不況を斬る

「日本はオール5から
オール1へ」

公共事業見直しを



熱弁をふるう植草一秀氏

か。この問題については、世界は冷戦というイデオロギーの対立の時代から経済力の競争の時代へと大きく変わりつつある」と植草氏はいう。ハイテクや知的所有権などの戦略的な産業部門は、アメリカが90年代に制覇してしまった。そこで企業が人件費の安い海外で、製品をつくるという製造業の海外移住こそが日本の生きる道だといった。

国際情勢の変化への対応とともに、日本経済に見られる大きな動きは労働市場の雇用体制の転換だといった。具体的には「日本企業における年功制と長期雇用は崩れ、新たに能力制が導入され、経済成長を築いた50歳

ぐらゐの団塊の世代が割りを食う。理不尽な時代」になっている。そのためにも彼らに対する補償システムの整備が必要とされている」と説明した。小泉内閣の旗印として掲げられている構造改革につ

いては、「無駄な支出をなくすという意味なら、どんどんやるべきだ。しかし、言葉（ことだま）の国といわれるように、日本人は言葉に弱い。改革の内容をよく見ると、地方財政や公共事業は緊縮の対象だが、ミク

ロ政策としての改革には進展がない」と批判すると同時に、「緊縮と改革は似て非なるものだ」と、さらなる景気悪化の危険性を指摘した。では、植草氏の考える日本経済再生の方策はどのようなものだろうか。まず、公共事業の見直しをあげたが、単に公共事業を減らせばいいというものでもない。バリアフリー化や廃物処理事業は、依然として進んでお

らず、政府はそこに費用をかけるべきだ。また、高齢者の就業機会の創出やNPOへの財政支援を主張して、講演を結んだ。

※

植草氏の話聞いて感じたのは、同時多発テロ事件の影響もあり、経済の再生はより一層、困難になったように見える。求められるのは目に見える改革だけではなく、一人一人の意識改革だと思った。

（学生記者・竹平 道郎）